

## 小学校の廃校が地域の暮らしに与える影響 ～災害に備える地域コミュニティの醸成という観点から～

名古屋大学大学院生命農学研究科 ○大津悠暉、田中隆文

### 1 背景と目的

日本では今後、大地震やゲリラ豪雨、水害などの自然災害の発生が予想されている。災害発生時には自分で自分を助ける自助、家族や地域コミュニティで共に助け合う共助、行政による支援や救助である公助の3つがうまく機能するかどうか助かる可能性に作用する。例えば1995年の阪神淡路大震災時の生き埋めや閉じ込められた人の救助について、自助が34.9%、共助(家族、友人・隣人、通行人)が62.6%というデータがあり(『1995年兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書』平成8年11月 日本火災学会)、共助がいかに機能するかが災害発生時に一番重要になると考えられる。そしてこの共助がいかに機能するかは、普段の暮らしや交流、地域での取り組みなどの防災には直接関連しないような活動が大きな影響を与えたと考えられる。

現在、日本では少子高齢化が進行し、小学校、中学校、高等学校等の在学者数は減少し続けており、このことに伴って廃校の数も増加している。また平成27年1月19日に文部科学省は小中学校の統廃合を検討する際の「手引」を約60年ぶりに改訂した。この「手引」では通学範囲の条件を緩和するなど、より統廃合を行いやすくなる改訂であった。

このように日本では今後、様々な災害の発生が予想されるとともに過疎化や少子高齢化が進行し、学校が統廃合される地域の増加も考えられる。

そこで本研究では、平成27年4月に小学校が統廃合された地域を対象に、その地域の姿を知ること、そして災害に備える地域コミュニティの醸成という観点から地域防災のあり方等を考察することを目的とした。

### 2 研究対象地域

研究対象地域は岐阜県土岐市曾木町および鶴里町である。両町は土岐市の南部に位置し国道363号線に沿って隣り合っている。両町では近年、過疎化と少子高齢化が進行し、平成26年3月31日をもって曾木小学校と鶴里小学校が廃校になり、平成27年4月1日、両校の中間位置に新しく濃南小学校が設置された。

平成28年2月29日現在の両町の人口は、曾木町が934人、鶴里町が1522人であり(土岐市役所)、平成26年度の旧曾木小学校の全校生徒数が35人、旧鶴里小学校が55人であった。また新しく統合された濃南小学校の平成27年9月1日現在の全校生徒数は83人である(濃南小学校 ホームページ 学校案内)。

また曾木町と鶴里町は過去に災害による大きな被害を受けていない地域であるが、土岐市地域防災計画には「土岐市は急傾斜地や地すべり地域が多く点在しており、長雨や大雨によって土砂災害が発生しやすい状況である」とある。



### 3 研究方法

曾木町および鶴里町の姿を知るため、両町の地域行事に参加し雰囲気などを取材し、全戸配布(曾木町317世帯、鶴里町470世帯)のアンケート調査を実施し、地域住民の方々の意見や考えを広く聞いた。

アンケート調査の回答者数は以下のようであった。

- ・曾木町：回答者数103名  
(80代以上：9名 70代：28名 60代：31名  
50代：19名 40代：11名 30代：5名 20代：0名)
- ・鶴里町：回答者数155名  
(80代以上：9名 70代：33名 60代：49名  
50代：35名 40代：21名 30代：6名 20代：2名)

### 4 アンケート調査の結果と考察

#### 4.1 防災に対する意識について

研究対象地域の岐阜県土岐市曾木町および鶴里町は前述のように大きな災害履歴のない地域である。そこでアンケート設問の「安全な地域だと思うか?」「ハザードマップを見ているか?」「不安を感じる災害は?」の回答から、曾木町および鶴里町の災害意識を考察する。尚、土岐市のハザードマップには土砂災害ハザードマップと洪水ハザードマップがあるが、曾木町と鶴里町のある濃南地区には洪水ハザードマップが無く(土岐市役所)、両町の住民の方々が見ているハザードマップは土砂災害ハザードマップである。

まず「安全な地域だと思うか?」と「ハザードマップを見ているか?」について、両町とも『安全な地域だと思う、かつハザードマップを見していない』に該当する人が最も多いことがわかる(表1参照)。

次に「不安を感じる災害は?」の回答結果を図1、表2に示す。表2から、『安全な地域だと思う』かどうかに関わらず、「不安を感じる災害」として『地震』と『土砂災害』を挙げている回答者が多い。また『安全な地域だと思わない/わからない』と回答した人の方が、よりたくさんの災害について不安を感じている傾向があることがわかる。

表 1 災害に対する安全への意識とハザードマップの閲覧

町	人数	ハザードマップを見ている	ハザードマップを見ていない
曾木町(103人)	安全な地域だと思う	26%	31%
	安全な地域だと思わない/わからない	18%	25%
鶴里町(155人)	安全な地域だと思う	12%	39%
	安全な地域だと思わない/わからない	18%	31%

表 2 災害に対する安全への意識と不安に感じる災害

町	人数	地震	土砂災害	雪害	風水害
曾木町	安全な地域だと思う(59人)	69%	36%	17%	31%
	安全な地域だと思わない/わからない(44人)	70%	45%	30%	30%
鶴里町	安全な地域だと思う(80人)	76%	28%	25%	25%
	安全な地域だと思わない/わからない(75人)	79%	52%	39%	24%
		原子力災害	その他	特になし	無回答
		地震	土砂災害	雪害	風水害
		原子力災害	その他	特になし	無回答
		地震	土砂災害	雪害	風水害
		原子力災害	その他	特になし	無回答

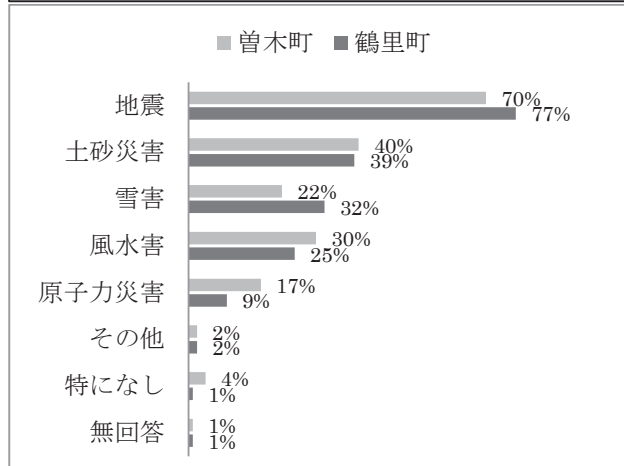


図 1 不安に感じる災害 (複数回答可)

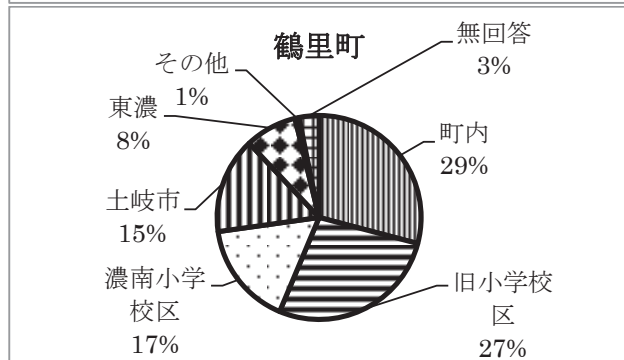
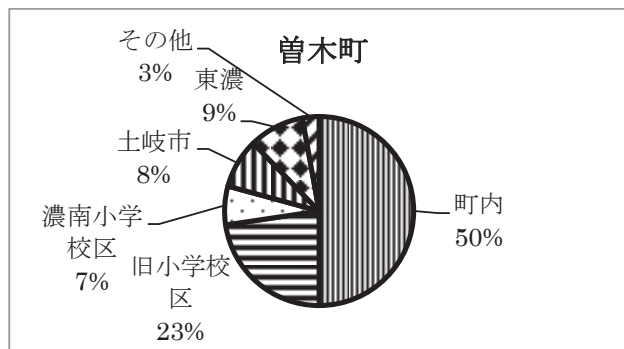


図 2 “地域へのイメージ”

#### 4.2 地域へのイメージについて

アンケート設問の「“地域” と聞いてイメージするものは？」の回答結果を図 2 に示す。図 2 より、両町で回答傾向に違いがあることがわかる。まず『町内』と回答した人は、曾木町では 50%であったのに対して鶴里町では 29%であった。また『濃南小学校区』と回答した人は曾木町に比べて鶴里町が 2 倍以上、『土岐市』と回答した人は曾木町に比べて鶴里町が約 2 倍多かった。この“地域”へのイメージの違いが地域防災を考えるうえでどのように影響するのか、また『濃南小学校区』については、統廃合されてもう少し時間が経ったときに変化が起きるのかどうかなどについて今後も調査を行う必要があると考えられる。

#### 4.3 小学校の統廃合の影響について

曾木町では平成 26 年度まで旧曾木小学校の運動会と町の運動会を合同で開催していたが、小学校統廃合後の平成 27 年度は町の運動会が中止になった。小学校の統廃合が町の運動会の中止の一つの要因になったと考えられる。

小学校の統廃合の影響については、上記のようにすぐに影響が表れたと考えられるものがある一方で、まだ統廃合されてから 1 年ということからも、色々な事柄について、影響が表れるのかどうか、影響を感じるのかどうか、いつ何にどのように影響を与えるのかなど様々な可能性が考えられる。よって小学校の統廃合の影響について、4.2 で述べたことを含めて、今後も継続的に様々な観点から調査を行う必要があると考えられる。

#### 5 おわりに

学校の統廃合の主な原因は過疎化と少子高齢化であると考えられる。また統廃合が決定することで子育て世代が地域から出ていく事例も見られ、そのことがさらなる過疎化と少子高齢化を進行させることも懸念される。例えば岐阜県瑞浪市では、平成 28 年度から稲津中学校と陶中学校が統合することに伴って、陶地区から稲津地区へ子育て世代や若い世代が引っ越している。このようなことも踏まえて、学校が廃校になり統合されることがその地域に様々な影響を与える点について今後研究を進めていきたい。

尚本研究は、平成 26～28 年度国交省受託研究「効果的な防災計画と関連させるべき科学的知見および地域文化の再発見・発信とこれらを踏まえた砂防総合対策技術の開発」および、科学技術社会論学会 2015 年度柿内賢信賞受賞研究「ローカルレッジを防災・減災に活かすための方策と提案の試行」の一部として実施しました。

また本研究を行うにあたり、岐阜県土岐市役所、曾木支所、鶴里支所の方々および曾木町、鶴里町の町民の皆様にご多大なご協力を頂きました。厚く御礼申し上げます。